

## 1 取組状況・検討状況

### (1) 開発・導入スケジュール

非公表

## 1 取組状況・検討状況

### (2) ガバメントクラウドへの移行方法（リフト※1とシフト※2の手法）

ガバメントクラウドへの移行方法については、現行システムの状況（導入形態など）と、シフトを行う環境やタイミングと、リフトを行うタイミングによっていくつかのパターンが考えられます。

国が想定しているパターンは以下の5パターン。

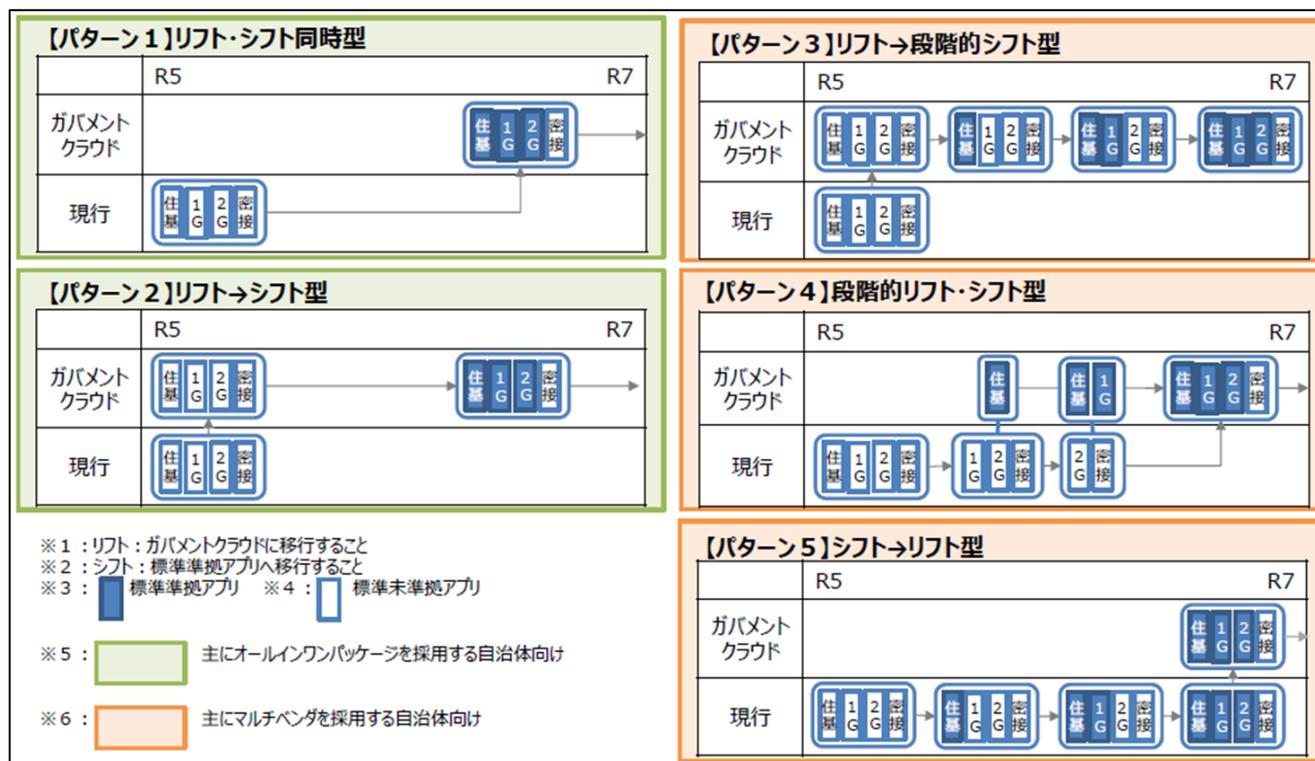
【パターン1】リフト・シフト同時型

【パターン2】リフト→シフト型

【パターン3】リフト→段階的シフト型

【パターン4】段階的リフト・シフト型

【パターン5】シフト→リフト型



※1：リフト：ガバメントクラウドに移行すること

※2：シフト：標準準拠アプリへ移行すること

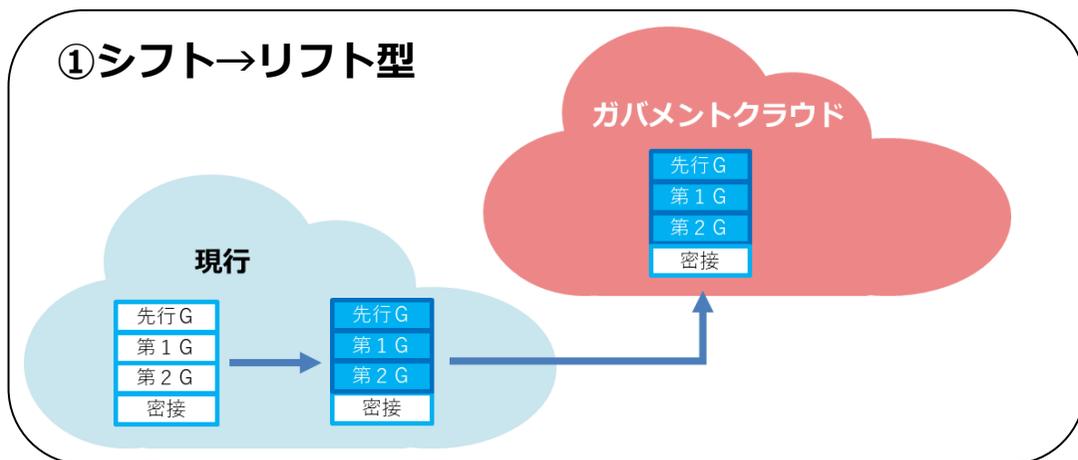
「地方自治体によるガバメントクラウドの活用（先行事業）について（令和3年6月）」より

## 1 取組状況・検討状況

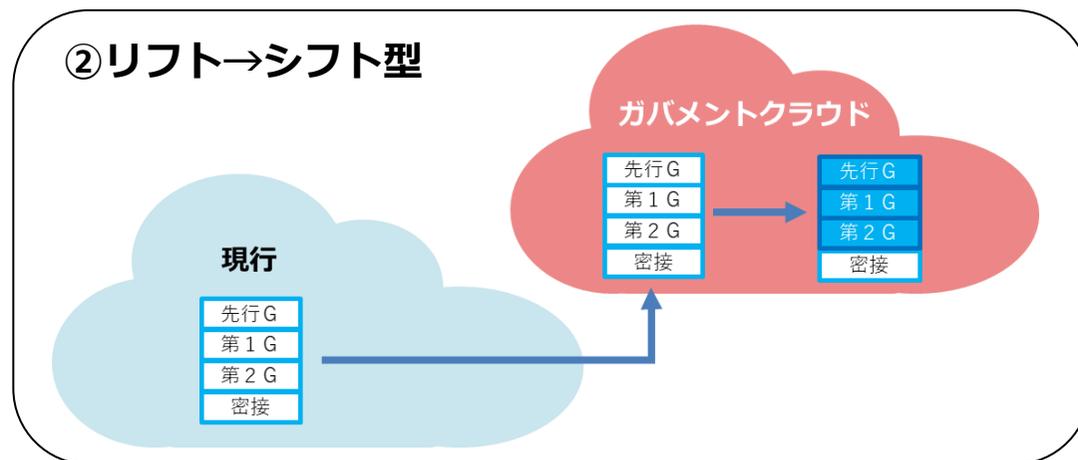
### (2) ガバメントクラウドへの移行方法（シフトとリフトの手法）

弊社では切替時には新旧並行稼働を行うことを想定しており、移行パターンを下記の4パターンで想定しております。現時点では下記①のパターンで検討しておりますが、各自治体様の状況と先行事業での状況も考慮しつつ検討し、最善の方法を提案させていただきます。

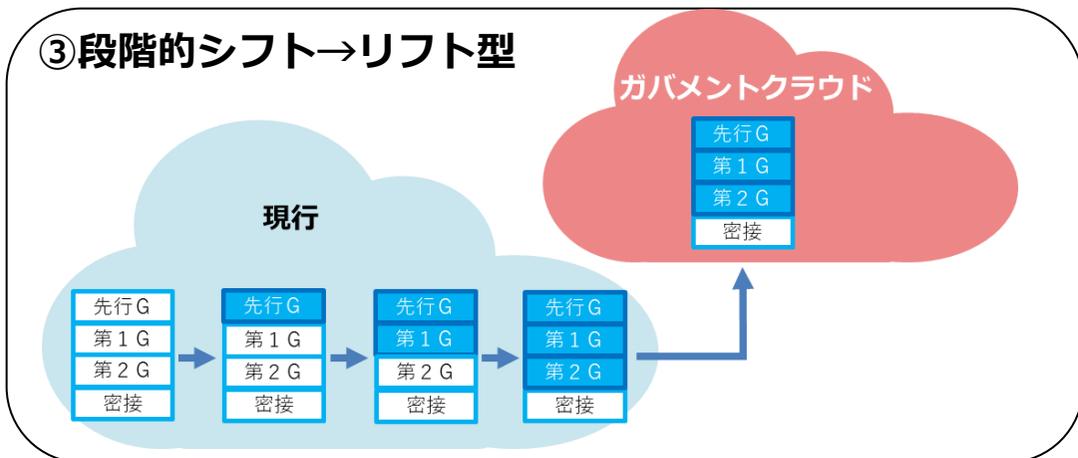
#### ①シフト→リフト型



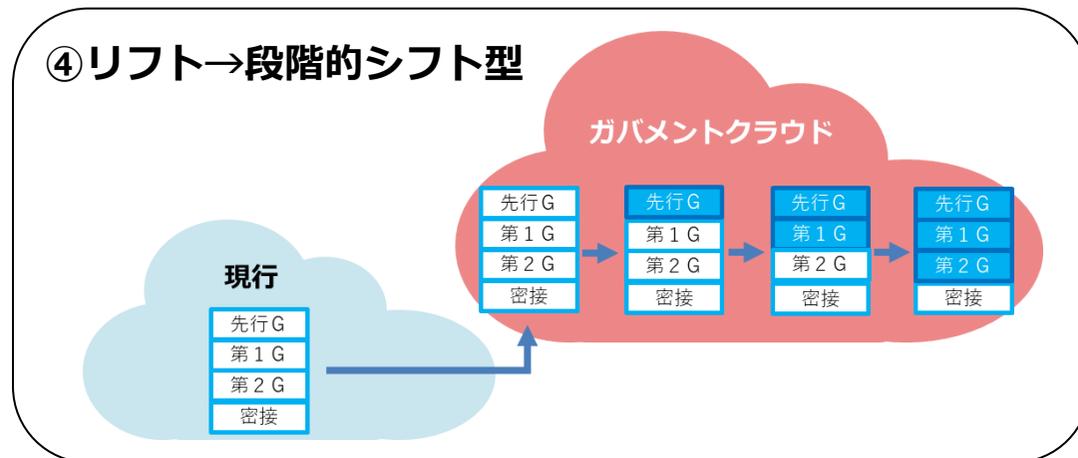
#### ②リフト→シフト型



#### ③段階的シフト→リフト型



#### ④リフト→段階的シフト型



※  標準準拠アプリ     標準未準拠アプリ

## 2 先行して着手できる作業について

### (1) 自治体情報システムの標準化・共通化に係る自治体作業

国が定める手順書では標準化・共通化にかかる自治体様の作業は下記の項目が示されております。  
下記の項目のうち、先行して着手可能な作業について次ページでご説明します。

フェーズ	作業項目	
計画立案	①	推進体制の立ち上げ
	②	現行システムの概要調査
	③	標準仕様との比較分析
	④	移行計画作成
システム選定	⑤	ベンダに対する情報提供依頼（RFI）資料の作成
	⑥	RFIの実施
	⑦	RFI結果分析及び移行計画の詳細化
	⑧	予算要求
	⑨	ベンダへ提案依頼（RFP）
	⑩	ベンダ選定・決定
	⑪	契約・詳細スケジュール確定
	⑫	特定個人情報保護評価（PIA）
移行	⑬	システム移行時の設定
	⑭	データ移行
	⑮	テスト・研修
	⑯	次期システムに合わせた既存環境の設定変更
	⑰	条例・規則等改正

「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書【第1.0版】」図表9 標準化・共通化対応に係る自治体作業の全体像より抜粋

## 2 先行して着手できる作業について

### (2) 先行着手可能な作業

移行の目標時期は令和7年度とされており、移行作業を平準化かつスムーズ進めるために可能な限り早期に着手することが重要であると考えております。下記の項目は早期実施可能であると想定しています。

#### ①推進体制の立ち上げ

多数の業務が対象となるため、電算主管課だけでなく、関係各課で横断的に取り組む必要がある。（全庁的な推進体制）

#### ②現行システムの概要調査

国が示す項目を参考に現行ベンダーに協力を仰ぎつつ現行システムの整理を行っておく必要がある。（今からでも着手）

#### ③標準仕様との比較分析

標準仕様書が公開された後、業務フローや機能・帳票要件等について、現行ベンダーに協力を仰ぎつつ現行の業務とのFit&Gapを実施する必要がある。Gapがある部分については標準仕様書に合わせられるように現行業務の運用を変更するための準備をしていく必要がある。（今の事務が必要なのかどうかも含めて検討が必要。）

#### ④移行計画作成

国の検討状況や上記②③の作業進捗等を踏まえ、予算化時期や移行時期等を検討し、移行計画を作成する。

#### ⑭の一部（文字情報基盤文字への対応）

正字は機械的に同定が行えると思われるが、外字については自治体様の目視確認は必ず必要になる。

## 3 課題事項

(1) ガバメントクラウドへリフトできる業務が限定される可能性があることの課題

ガバメントクラウドへリフトできる業務が限定されていることで以下の課題がある。  
(主にオールインワンパッケージの場合)

### 1 リフトできない業務を稼働させるための環境が必要

- ・ガバメントクラウド以外にもクラウドセンターもしくはオンプレ環境が必要

### 2 費用負担が増えることが懸念される

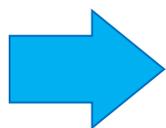
- ・ガバメントクラウド用の費用と別環境分の費用が必要

### 3 連携の仕組みが必要になる

- ・連携のためのシステム改修が必要
- ・回線障害等により連携がされないリスクの可能性
- ・連携されなかった場合にリカバリ等の作業が必要

### 4 密接業務の範囲の確定がされていない

- ・業務範囲が確定されないことで今後の計画策定が困難な状況



オールインワンパッケージが分断されることで保守内容増、リスク増、コスト増などが発生。ガバメントクラウドへすべての業務がリフト可能となるのが、自治体様にとってもベンダーにとってもベストな方法であると考えます。

## 3 課題事項

### (2) その他の全体的な課題

#### 1 BCP対策について

- ・東西でのバックアップのみで問題ないか
- ・縮退環境は不要でよいか（回線障害等による業務の継続性は担保しなくてもよいか）

#### 2 国民健康保険の扱いについて

- ・市町村事務処理標準システムでいくか標準仕様準拠システムでの対応も可能か

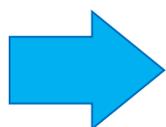
#### 3 古いデータの整理・破棄

- ・古い完納データなども含め、すべて移行するか、事前整理するか検討が必要

#### 4 国の様々な取り組みが標準化の時期と少しずれがある

- ・地方税におけるQRコード規格対応（令和5年4月運用開始予定）
- ・地方公共団体における行政手続のオンライン化に係る対応（令和5年4月運用開始予定）

など



標準化とのスケジュールにずれが生じることで、現行システムと標準準拠システムの両システムへの対応が必要となってくるものもある。標準化に合わせたスケジュールであれば1度の対応で済む。